
プロジェクト IFRS S1 号及び IFRS S2 号に相当する基準の開発項目 暫定合意のための意思確認

I. これまでの経緯及び本資料の目的

1. サステナビリティ基準委員会（以下「当委員会」という。）は、第 7 回サステナビリティ基準委員会（2023 年 1 月 18 日開催）において、国際サステナビリティ基準審議会（以下「ISSB」という。）の IFRS S1 号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」（以下「IFRS S1 号」という。）に相当する基準（日本版 S1 基準）及び IFRS S2 号「気候関連開示」（以下「IFRS S2 号」という。）に相当する基準（日本版 S2 基準）の開発を当委員会の審議テーマとすることを決定した。
2. 第 31 回サステナビリティ基準委員会（2024 年 2 月 19 日開催）では、「コメントの募集及び本公開草案の概要」の文案について審議を行い、委員の間で意見が分かれている論点を中心に質問項目を設定することが検討された。
3. この際、「報告期間」に関する論点である、企業が活動する法域の法令の要請により報告される指標の報告期間がサステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間と異なる場合についても、質問項目を設定すべきではないかとの意見が聞かれた。また、本論点は、「気候基準」における「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」（以下「温対法等」という。）に基づく温室効果ガス排出量の報告期間に関する論点とも関連するものと考えられる。
4. このため、本資料は、前項に掲げた 2 つの論点について、「サステナビリティ開示基準の開発に係る適正手続に関する規則」（以下「適正手続規則」という。）第 14 条第 5 項に基づき、暫定合意のための意思確認を行うことを目的としている。

サステナビリティ開示基準の開発に係る適正手続に関する規則（抜粋）

第 14 条

- 5 委員会における審議中に、特定の項目について暫定合意のための意思確認を行うことができる。暫定合意は、出席委員の 5 分の 3 以上の多数を持って決定する。

5. なお、意思確認にあたり意見が分かれた論点については、公開草案に対してコメントする関係者が、公開草案で提案した考え方とは異なる考え方が委員会において示されたことを理解できるように、当委員会のサステナビリティ開示基準（案）の「結論の背景」に

少数派の考え方についても記載したうえで、明示的に公開草案に対する質問として関係者の見解を募る予定である。

6. 具体的な文案については、これまでの検討を踏まえ、審議事項 A1-3「『サステナビリティ開示基準の適用』の文案」及び審議事項 A2-1「『気候関連開示基準』の文案」においてお示ししている。

Ⅱ．意思確認を行う項目

7. 適用基準案では、サステナビリティ関連財務開示の報告期間について、IFRS S1 号と同様に、関連する財務諸表と同じ報告期間を対象としなければならないとすることを提案している（適用基準案第 76 項）。
8. 一方、企業が活動する法域の法令の要請により報告することが要求されている指標をサステナビリティ関連財務開示において報告する場合、指標によっては、当該指標の報告期間が、サステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間とは異なることがあると考えられる。例えば、我が国の温対法等に基づき報告する温室効果ガス排出量については、ガスの種類によって異なる 2 種類の報告期間が定められているものの、企業のサステナビリティ関連財務開示の報告期間の末日、温対法等に基づき企業が報告するガスの種類及び温対法等により企業に求められる報告期限の組み合わせによっては、サステナビリティ関連財務開示の報告期間と温対法等に基づく温室効果ガス排出の報告期間が最大で 15 か月乖離することが認められた。
9. ここで、企業が活動する法域の法令の要請により報告される指標の報告期間が、サステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間と異なる場合について、IFRS サステナビリティ開示基準に同様の定めはないものの、当委員会が公表するサステナビリティ開示基準において、当該指標の報告期間を用いて当該指標について報告することを容認すべきかどうか、また、温対法等に基づき測定した温室効果ガス排出量をサステナビリティ関連財務開示においても報告することを選択した場合について、どの報告期間のデータを用いてサステナビリティ関連財務開示における温室効果ガス排出量の報告を行うことを求めるのが論点となった。
10. 企業が活動する法域の法令の要請により報告される指標の報告期間が、サステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間と異なる場合の論点については、概ね次の意見に分かれた。

- A. 企業が活動する法域の法令の要請により指標を報告することが要求されており、当該指標の報告期間がサステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間と異なる場合、次のすべての要件を満たすときは、当該指標の報告期間を用いて当該指標について報告することができるとする。
- (1) 当該指標の報告期間の長さが、サステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間の長さと同じである。
 - (2) 当該指標について報告することが要求されている法令の名称と、当該法令に基づく報告期間を開示する。
 - (3) 企業が活動する法域の法令の要請により報告することが要求されている指標の報告期間の末日と、企業のサステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間の末日の間に発生した、当該指標に関連する重大な事象又は環境の変化がある場合、その影響を開示する。
- B. 企業が活動する法域の法令の要請により指標を報告することが要求されており、当該指標の報告期間がサステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間と異なる場合でも、サステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）と同じ報告期間を対象としなければならないとすべきである。

ディスカッション・ポイント

第 10 項の 2 案について、どの案が適切とお考えか、ご意見をいただきたい。

11. また、「温対法等に基づく温室効果ガス排出量の報告」の論点については、概ね次の意見に分かれた。
- A. 温対法等に基づき測定した温室効果ガス排出量をサステナビリティ関連財務開示においても報告することを選択した場合、サステナビリティ関連財務開示の公表承認日において既に当局に提出した温室効果ガス排出量のデータのうち、直近のものをを用いなければならないとしたうえで、温室効果ガス排出量の報告期間が当該企業のサステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間から 1 年を超えて乖離している場合、次の事項を開示しなければならないとする。
- (1) 温室効果ガス排出量の報告期間が当該企業のサステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間から 1 年を超えて乖離している旨
 - (2) 温室効果ガス排出量の報告期間

- (3) (2)の末日からサステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間の末日までの間に、企業の温室効果ガス排出に関する重大な事象が発生したか又は環境の変化があった場合、その内容及び影響
- B. サステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間と温対法等の報告期間の乖離に上限（例えば1年）を設けるべきである。
- C. 温対法等の報告期間がサステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）の報告期間と異なる場合でも、サステナビリティ関連財務開示（及び関連する財務諸表）と同じ報告期間を対象としなければならないとすべきである。

ディスカッション・ポイント

第11項の3案について、どの案が適切とお考えか、ご意見をいただきたい。

以 上